

■ 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収益	17,123	11,860	△ 5,263
資金調達費用	11,960	11,690	△ 270
金銭の信託運用見合費用	390	385	△ 4
資金運用収支	5,554	556	△ 4,998
役務取引等収益	75	74	△ 0
役務取引等費用	72	73	0
役務取引等収支	3	1	△ 1
その他事業収益	3,678	4,229	551
その他事業費用	3,572	1,894	△ 1,677
その他事業収支	105	2,334	2,228
事業粗利益	5,663	2,892	△ 2,770
事業粗利益率	0.33	0.17	△ 0.16

- (注) 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

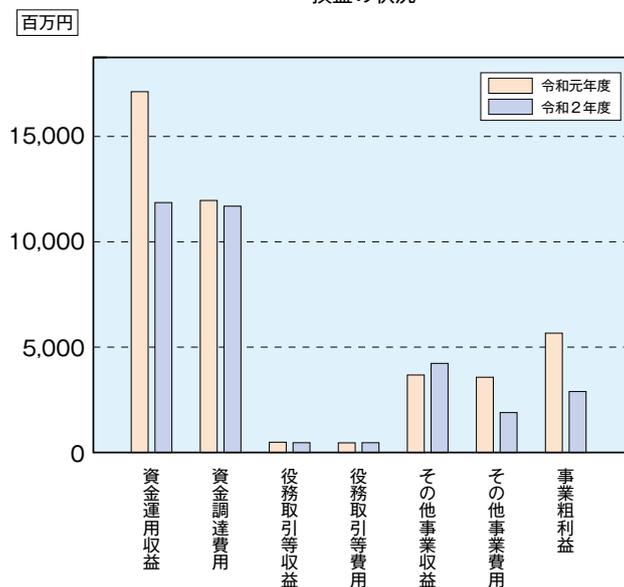
事業純益

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
事業純益		1,668	
実質事業純益		1,668	
コア事業純益		2,263	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		4,042	

- (注) 1. 事業純益 = 事業収益 - (事業費用 - 金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金純繰入額
 2. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金純繰入額
 3. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
 4. 農協法施行規則の改正を受け、令和2年度分より開示することとなったため、令和2年度分のみを開示しています。

損益の状況



受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度増減額	令和2年度増減額
うち貸出金	△ 822	△ 3
うち預け金	△ 754	△ 579
うちコールローン	-	-
うち有価証券	652	△ 4,680
受取利息	△ 924	△ 5,263
うち貯金	△ 40	△ 271
うち譲渡性貯金	-	-
支払利息	△ 78	△ 265
差引増減額	△ 845	△ 4,998

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「貯金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
代理業務	8	7	△ 0
為替業務	65	65	0
その他	1	1	△ 0
役務取引等収益	75	74	△ 0
代理業務	4	4	△ 0
為替業務	38	39	1
その他	28	28	△ 0
役務取引等費用	72	73	0

その他事業収支の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
国債等債券売却益	1,661	817	△ 844
国債等債券償還益	-	-	-
その他の事業収益	2,016	3,412	1,396
その他事業収益	3,678	4,229	551
国債等債券売却損	427	1,412	984
国債等債券償還損	-	-	-
その他の事業費用	3,144	481	△ 2,662
その他事業費用	3,572	1,894	△ 1,677

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
役員報酬	58	57	△ 1
給料手当	330	326	△ 4
うち賞与等引当金繰入額	20	20	0
福利厚生費	66	67	1
退職給付費用	23	23	0
役員退職慰労金	-	0	0
役員退職慰労引当金繰入	8	7	△ 0
人件費	487	483	△ 4
事業推進費	336	285	△ 51
債権管理費	2	2	0
旅費・交通費	10	1	△ 8
業務費	165	155	△ 10
負担金	114	102	△ 12
施設費	187	187	0
雑費	6	1	△ 4
物件費	822	736	△ 86
税金	6	4	△ 1
合 計	1,316	1,224	△ 92

■ 諸指標・利回り

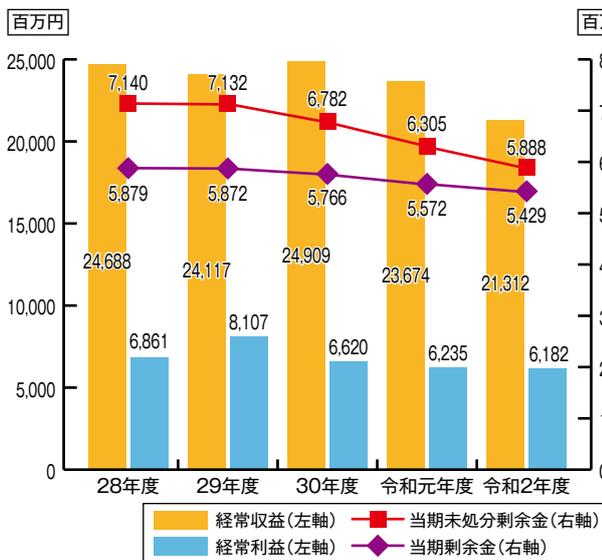
最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口、人、%)

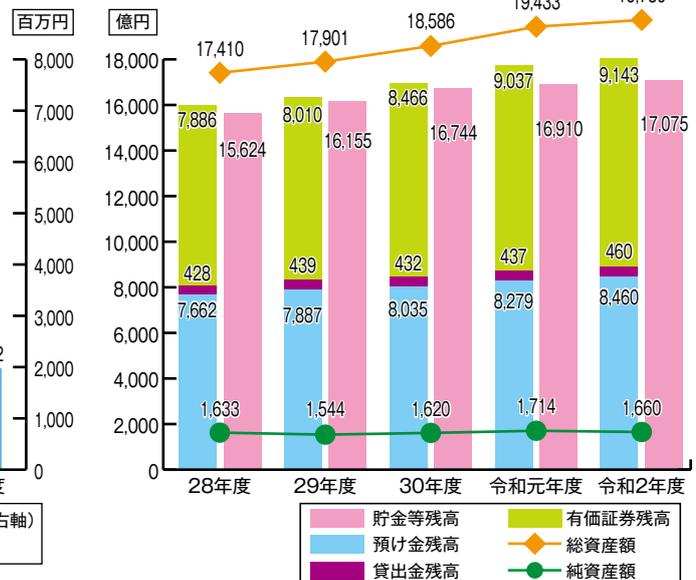
区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利 益	経常収益	24,688	24,117	24,909	23,674	21,312
	経常利益	6,861	8,107	6,620	6,235	6,182
	当期末処分剰余金 (当期剰余金)	7,140 (5,879)	7,132 (5,872)	6,782 (5,766)	6,305 (5,572)	5,888 (5,429)
	貯金等残高	1,562,405	1,615,592	1,674,481	1,691,048	1,707,549
残 高	預け金残高	766,282	788,754	803,506	827,911	846,092
	貸出金残高	42,889	43,941	43,253	43,726	46,067
	有価証券残高	788,664	801,026	846,652	903,722	914,324
	総資産額	1,741,021	1,790,114	1,858,683	1,943,349	1,973,035
	純資産額	163,304	154,444	162,069	171,499	166,030
	出資金 (出資口数)	26,419 (264,193)	27,537 (275,376)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)
	配 当	剰余金配当金額	3,479	3,756	3,729	3,606
	出資配当の額	522	708	563	568	568
	事業分量配当の額	2,956	3,047	3,165	3,037	2,966
職員数		62	65	66	61	63
単体自己資本比率		25.19	24.93	21.87	21.90	24.58

- (注) 1. 残高計数は、期末日現在のものです。
 2. 貯金等残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 3. 総資産額には、債務保証見返は含んでいません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益推移表



残高推移表



利益率

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.33	0.33	-
純資産経常利益率	4.49	4.31	△ 0.18
総資産当期純利益率	0.30	0.29	△ 0.01
純資産当期純利益率	4.02	3.78	△ 0.24

(注)

- 総資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$
- 純資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

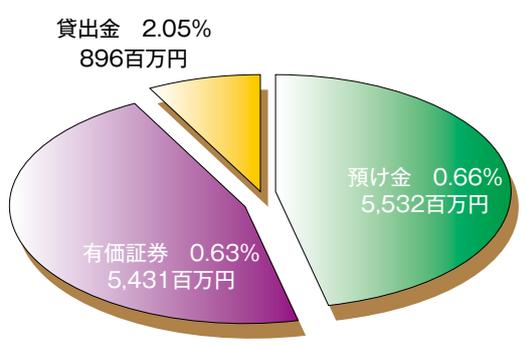
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

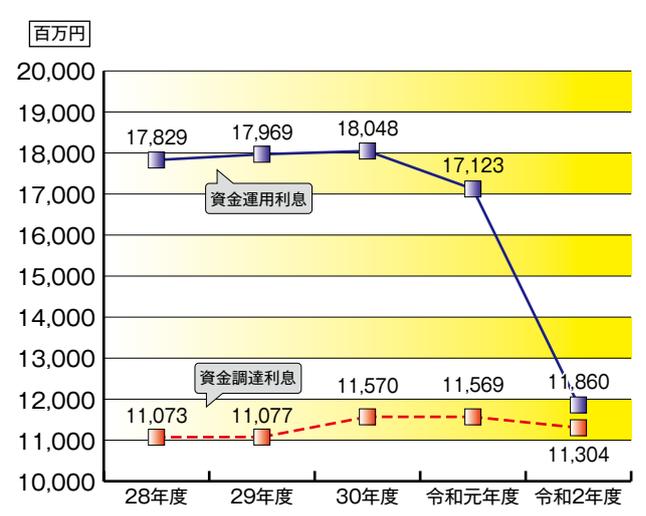
区 分	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,706,959	17,123	1.00	1,739,262	11,860	0.68
うち預け金	835,401	6,111	0.73	837,098	5,532	0.66
うち有価証券	828,956	10,112	1.22	858,423	5,431	0.63
うち貸出金	42,601	899	2.11	43,740	896	2.05
資金調達勘定	1,667,987	11,569	0.69	1,695,451	11,304	0.67
うち貯金	1,708,823	11,959	0.70	1,724,000	11,688	0.68
うち借入金	4,838	-	-	6,099	-	-
資金運用利回り			1.00			0.68
資金調達原価率			0.77			0.74
うち貯金原価率			0.78			0.75
総資金利ざや			0.23			△ 0.06

- (注)
- 資金調達勘定の「うち貯金」には、譲渡性貯金を含んでいます。
 - 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率
 - 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 - 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 - 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

資金運用利息と利回り（令和2年度）



資金運用利息と資金調達利息の推移



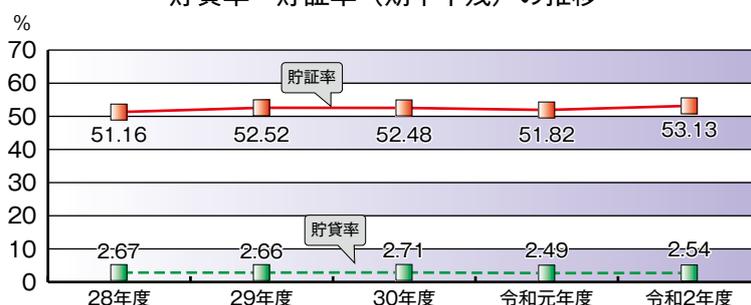
経営諸指標

(単位：％、百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
貯貸率	期末	2.59	2.70	0.11
	期中平残	2.49	2.54	0.05
貯証率	期末	57.16	57.29	0.13
	期中平残	51.82	53.13	1.31
常勤役職員1人当り貯金残高		24,765	25,352	587
常勤役職員1人当り貸出金残高		617	643	26

- (注) 1. 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 2. 貸出金には、コールローンを含んでいません。
 3. 有価証券残高には、金銭の信託を含んでいます。
 4. 常勤役職員1人当り貯金残高・貸出金残高は、平均残高に対する職員数（(期首+期末)÷2）により、算出しています。

貯貸率・貯証率（期中平残）の推移



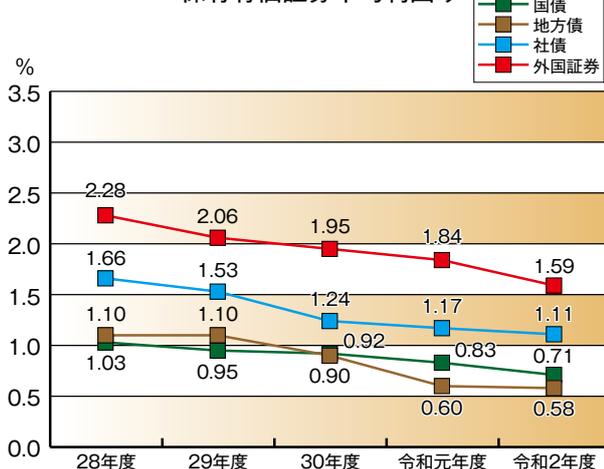
保有有価証券の利回り

(単位：％)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	平均利回り	加重平均クーポン	平均利回り	加重平均クーポン
国債	0.83	0.79	0.71	0.70
地方債	0.60	0.57	0.58	0.57
社債	1.17	1.14	1.11	1.10
外国証券	1.84		1.59	
ドル建債	2.24	2.14	2.00	2.14
ユーロ円債	0.66	0.61	0.61	0.64

- (注) 1. 平均利回りは、売却損益を除く円貨ベースの年間運用利回りを示しています。
 2. 加重平均クーポンは、年度末時点で算出しています。なお、外貨建外国証券については外貨ベースでの算出となっています。

保有有価証券平均利回り



保有有価証券加重平均クーポン

